



日本私立中学高等学校連合会発行  
東京都千代田区九段北四丁目二番五号  
(私学会館内) 郵便番号一〇二〇〇七三  
電話 〇三(三三六六)二八二八・一六四五  
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)  
www.chukoren.jp

# 11月13日に常任理事会開催

## 私学振興 政治情勢など 実施見送り 全国大会

本連合会は、十月十一日の協会長・事務局長会議以降、十一月十三日に東京・市ヶ谷の私学会館で第四回常任理事会を開催し、当面する平成二十五年私学関係政府予算対策等を協議した。その時点で、仮に衆議院が年内に解散された場合でも、文部科学省の来年度私立高校等関係概算要求の満額実現等を淡々と政府、与党に要望していくことにしていたが、その後、急転直下、十二月十六日に衆議院議員総選挙が行われることが決まるなど、政治情勢が極めて流動的となったことから、十二月四日に予定していた、私学会館での常任理事会、理事・評議員・監事・事務局長会議、東京・日比谷公会堂での私学振興全国大会の開催を見送ることを決め、十二月末現在、十二月二十六日に発足した安倍晋三内閣の来年度予算編成をめぐる動向を注視している段階。安倍内閣では民



下村文部科学大臣

### 安倍内閣 下村博文氏

第四十六回衆議院議員総選挙の結果を受けて、十二月二

十六日、第二次安倍晋三内閣が発足した。約三年三月ぶりの自由民主党と公明党による連立政権。教育重視の方針を掲げる安倍内閣の文部科学大臣には、自由民

## 高校授業料 無償化見直しへ

た。下村大臣は就任時の記者会見で平成二十六年年度以降、高校授業料無償化政策に所得

制限を設け、その財源を給付型奨学金創設や公私間格差解消に充てる考えを明らかにした。また、文部科学副大臣には福井照、衆議院生太郎・元総理が、地方交付税措置を所管する総務大臣には新藤義孝・衆議院議員が、大臣政務官には丹羽秀樹・衆議院議員(同、愛知六区)と義家弘介・衆議院議員(同、神奈川十六区)がそれぞれ就任した。さらに、財務大臣には麻生太郎・元総理が、地方交付税措置を所管する総務大臣には新藤義孝・衆議院議員が、大臣政務官には丹羽秀樹・衆議院議員(同、長崎三区)が、大臣政



11月13日の常任理事会

主党政権がまとめた来年度概算要求を見直す方針。十一月十三日の第四回常任

理事会では、平成二十五年政府予算に向け、私立高等学校等経常費助成費等補助の概算要求の満額実現や、国立学校と同水準の耐震化支援事業の実現、就学支援金制度の改善等を柱とする予算・税制に関する重点要望事項や、私学振興全国大会の運営方針などを再確認していた。また、部会・委員会報告では、教育制度委員会から中央教育審議会高等学校教育部会で審議されている高校教育の「コア」

や、質保証としての共通テラなどについて報告された。この問題に関しては、十一月十九日の同部会の審議も参考にし、十一月二十九日に開く本連合会教育制度委員会でも改めて詳細に検討する予定などが報告された。私学ボランティア基金に関しては、所管する総務広報委員会から、同基金の運営規則改正案が提案され、原案通り承認された。また、八月の集中豪雨で体育館等に大きな被害を受けた寝屋川市の同志社香里中学・高校から災害見舞金の申請が提出されたことが報告され、日程的に開催が困難であった同委員会に代わり運営役員会で審議された見舞金額が提案、承認された。

このほか日本私学教育研究所から十月に実施された第六十回全国私学教育研究会若手大会には全国から五百一人が参加したこと、二十五年年度の第六十一回大阪大会は大阪市のシェラトン都ホテル大阪を主会場に開かれることなどが報告された。

平成24年度全国生徒収容対策会議を開催

公私協の審議状況等で情報交換

各地区の代表が現状報告

本連合会は、十一月二十九日、東京・市ヶ谷の私学会館で「平成二十四年度全国生徒収容対策会議」を開いた。

この会議は、ほぼすべての都道府県に設置され、都道府

県私学協会（私立高校）と都

道府県教育委員会（公立高校）

が次年度以降の生徒受け入れ

分担等を話し合う「公立高

等学校協議会」に関して両者

間の審議状況や、生徒募集を

めぐる課題への私学側の対応

状況等について各都道府県私学団体代表者らが情報交換・協議する、毎年一回の会議。今年、北海道・東北地区を代表して宮城県が、関東・

東京地区では千葉県が、中部地区では三重県が、近畿地区では京都府が、中国・四国地区では山口県が、九州地区では佐賀県がそれぞれ生徒募集

をめぐり現状や当面している課題等を報告し、関東・近畿地区はそれ以外の府県から補充して報告が行われた。最後に長塚篤夫・生徒収容委員長は、公私間の収容問題に大きな地殻変動が起き始めていること、それは、①公私の収容が競争の原理の中にさらされていること、②学力重視で公立高校の入試制度改革が行われつつあること、③公

立中高一貫校が制度化され増加していることから、その収容数を、従来の公私収容比率の策定に反映すべきことと総括し、これに関連して公立中高一貫校の適性検査と称する学力検査が法令違反であるとの中高連の主張は継続すべきであること、また、出張入試においては、各都道府県の入試期日等の取り決めを尊重すべきであると述べた。

山口県からは、平成二十七年以降、大幅に卒業者が減少することから、公私とも定員策定に苦慮していること、現行の収容比率では私立の経営が成り立たないことが危惧され、見直しを要望していることや、公立高校の二次募集の中止を要望していることが報告された。

授業料軽減補助充実で 公私の収容比率に変化も

そのうち宮城県からは、県立高校が来年三月の入試から制度を大幅に変更し、推薦入学を止め、学力検査を二回実施、選抜時期も早める

県が高校教育の基本計画を立てて私学教育の充実を謳っているものの、私立高校の半数以上は定員を確保できない状況で、かつて生徒急増期に私立高校が生徒受け入れに協力してきたことを説明し、公立高校の規模の適正化、適正配置、公私の共存共栄を要請していることなどが報告された。

三重県からは、生徒減少期中で公私の生徒受け入れ比率、概ね八対二の下では、私立高校の受け入れ分担が一定数以下となれば経営が成り立たないこと、そのため県勢の同程度の県を参考に、七対三を視野に県への働きかけの戦略を見直しつつあること、知事が交代したことをきっかけに知事に対する実情説明等を充実していく方針などが説明された。

立高校生について授業料が無償化されたことから、受験志向が公立から私立へという流れに変わり、今春の入学者では外部入学者数が十五年ぶりにプラスに転じたこと、そのため公立高校が大幅な入試制度の見直し予定を発表、私立高校側も入試日程を早めるなどの変更を行うが、中学校教育への影響については心苦しいなどと報告された。大阪府からは、府立高校がなかなか来年度の募集定員を明らかにしてくれないこと、橋下知事時代に始まった転学制度では一人の生徒が高校三年間に最高七回の転学の機会を持つこと

などが報告され、その制度に關しては追跡調査を行いながら制度の改善を目指していく方針が説明された。公立高校は、三年続けて定員割れした場合は、統廃合の対象となるが、撤退のルールの明確化が必要なこと、公立は定員割れを恐れてか、募集人員を減らしてきていることなどが報告された。

また、千葉県からは、

関東して神奈川県からは公立高校が前期、後期試験を一本化、学科一日、面接等二日の計三日間入学者選抜を行うなどの情勢が報告された。

京都府からは、国の高校就学支援金と府独自の補助金で

など報告された、その制度に關しては追跡調査を行いながら制度の改善を目指していく方針が説明された。公立高校は、三年続けて定員割れした場合は、統廃合の対象となるが、撤退のルールの明確化が必要なこと、公立は定員割れを恐れてか、募集人員を減らしてきていることなどが報告された。

佐賀県からは、昭和六十年以降、公私収容比率八対二が策定され、以降、原則五年毎の見直しを経て現行七六対二四で確認されていること、公立の二次募集の廃止を要望していることや、公立では二十五年入学生からダブルレット



生徒収容問題を担当する調査研究部会の實吉幹夫部長（中央）

また、千葉県からは、

関東して神奈川県からは公立高校が前期、後期試験を一本化、学科一日、面接等二日の計三日間入学者選抜を行うなどの情勢が報告された。

京都府からは、国の高校就学支援金と府独自の補助金で

など報告された、その制度に關しては追跡調査を行いながら制度の改善を目指していく方針が説明された。公立高校は、三年続けて定員割れした場合は、統廃合の対象となるが、撤退のルールの明確化が必要なこと、公立は定員割れを恐れてか、募集人員を減らしてきていることなどが報告された。

佐賀県からは、昭和六十年以降、公私収容比率八対二が策定され、以降、原則五年毎の見直しを経て現行七六対二四で確認されていること、公立の二次募集の廃止を要望していることや、公立では二十五年入学生からダブルレット

『24年度公立高等学校協議会に関する諸問題の調査報告』(中間報告)

本連合会がまとめる

本連合会は十一月二十九日、『平成二十四年度公立高等学校協議会に関する諸問題の調査報告』(中間報告)をまとめた。

この調査は、毎年、都道府県の公立高等学校協議会の開催状況や協議内容、公立高校の公私収容比率、次年度の公立高校の入学者選抜の変更・動向、公立高校(全日制・定時制)の入学状況等について調べているもので、今回まとめたのは二十四年度版の中間報告。確定版は二月を目途に印刷し、関係先に配布する予定。

中間報告を概観すると、大半の県では教委と私学協会間で生徒収容比率を定めているが、公私比率を定めない傾向が目立つようになってきている。就学人口が減少する中で受け入れ比率に縛られては経営が成り立つ生徒数の確保が

重要課題となっている。また、来春の公立中高一貫教育校の入学選抜に関しては、年明け一月下旬前後に合格発表があるため、中間報告の時点では志願倍率等は不明だが、大部分の公立一貫校では適性検査と称する学力試験を実施している。このほか、下表は、道府県の公立高等学校協議会で課題や私学協会が生徒募集を巡って懸念している事項等をまとめたもの(回答県のみ)。公私比率や公立高校の入試改革等が大きな課題となっている。

平成24年度公立高等学校協議会等での課題及び私学側懸念事項

Table with 2 columns: 都道府県 (Prefecture) and 課題及び私学側懸念事項 (Issues and Concerns). Rows list various prefectures and their specific concerns regarding public-private school enrollment ratios, exam reforms, and educational trends.

\* 回答県のみ

# 私学ボランティア基金にご協力を

## 互助精神で一校でも多く会員に

昭和六十年六月に基金積立額三億円を目標に創設された「私学ボランティア基金」は、実質、本連合会の事業として、三十年近くにわたり災害を被った私立中学・高校に見舞金を贈るといふ支援活動を続けてきた。都道府県私学協会に加盟し、かつこの事業の趣旨

に賛同する私立中学・高校等を会員に（そのほかに協力会員あり）、会員校は教職員・生徒一人当たり十円の会費、また、生徒会活動やクラブ活動等で得た収入から拠出する特別会費も加えて拠出された基金を原資に救援活動が行われてきた。私学ボランティア基

金は、天災等で大きな被害を受けた私立中学高校に、全国の私立中学高校・生徒が支援の手を差し伸べるというのが特徴で、そうした点が一般的な義援金制度とは異なる点。創設以来これまでに、阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた多くの私立中学高

校に見舞金を贈呈、また、平成二十三年三月十一日の東日本大震災等ではこれまでに例のないほどの義援金が集まったこともあり、四十一都道府県、七百九十三校の関係者に二億円（平成二十四年三月末現在）を上回る見舞金を贈ることができた。このうち約一億五千万円は、家屋や親を失った生徒等に対する見舞金で、個人に対する義援金の贈呈は東日本大震災が初めてケースとなった。

こうした震災対応等の経験を踏まえて、より機動的な仕組みとするため、「私学ボランティア基金」についてこれまで別組織としていたことを改め、本連合会の一事業として位置付け、基金の残余財産を本連合会の特別会計として引き継いだ。また、十一月十日からは、見舞金の支払い等の事項については、必要に応じた定例の運営役員会で審議し、常任理事会の議を経て決定することにした。

今年の夏にも集中豪雨によって体育館二階まで浸水した私立中学・高校もでており、全国の私学関係者が拠出した基金からの見舞金が、被災校の再び元氣を取り戻す手助けとなっている。

災害ほどの地域にも起こり得るもの。それだけに本連合会では、互助精神に基づいて一校でも多くの私立中学高校関係者に「私学ボランティア基金」事業への協力を呼び掛けている。

### 各地で私学振興大会

### 各地で私学振興大会

## 知さらなる授業料軽減措置等要望

愛知県私学協会（石田正城会長）と愛知県私立中学高等学校保護者会連合会（早川直樹会長）は十月十九日、名古屋・名古屋公会堂で、「愛知県私学振興推進大会」を開催した。後援は日本私立小学校中学校高等学校保護者会連

合会。会場には、私学に子どもを

全国トップレベルであること

充実を訴えた。

石田会長のあいさつに続き、早川会長があいさつし、同県鶴田香也乃さんが、保護者の願いを読み上げ、保護者の経済的負担を軽減する直接助成等の充実と、子どもたちが安心して学べる環境の整備、および経常費補助金のさらなる

充実を訴えた。

に対し、県および県議会に感謝した上で、公立高校の授業料無償化と私立高校の就学支援金とは大きな格差があると強調し、さらなる授業料軽減措置の必要性を訴えた。また、高校三年生の息子を持つ

## 山歌 教育費の保護者負担軽減等決議

和歌山県私立学校連合会（坂本順一会長）は十月十七日、和歌山市の和歌山市民会館で「第四十六回和歌山県私立学校振興大会」を開催した。後援は和歌山県。この中で坂本会長は「今後とも私学で学ぶすべての子どもや大人

の夢や希望の実現に向けて全力で取り組む」と述べ、県当

局等に私立学校への一層の支援を要請した。

大会では、①「教育基本法第八条の主旨に則り、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教育をより振興するための助成」②「技術革新の急速な進歩に応じて、私立専修学校・各種学校の教育施設を改善整備するための助成」③「就

園・就学に要する教育費の保護者負担の軽減」の三点を柱とする決議を採択した。

また、記念講演として、NPO法人ジェントルハートプロジェクト理事の武田さち子さんが「あなたの子どもの心と命を守れますか!」と題し講演、いじめ問題に取り組む上で、①いじめが重大な人権侵害であること、②いじめの芽はできるだけ小さいうちに摘むなど、十力条の基本姿勢の大切さ等を力説した。

# 梨 県内私学団体が 山 私立の集い開催

山梨県私学協会（山田紀彦 会長）など県内私学団体が十月十三日、山梨学院大学（二〇二山梨私学）をつとい、私学振興大会を横内正明知事を招いて開催した。この中で山田会長は、高校授業料無償化等制度の導入により公立高校の授業料が無償化され私立高校との格差がさらに拡大し、

「山梨県の学校教育の発展・向上になお一層寄与していききたい」と述べた。大会では「私学は、それぞれの建学の精神を高く掲げるとともに、相互に密接な連携を保ち、新しい時代にふさわしい個性豊かな教育を推進し、本県公教育の発展に寄与する」

「私立学校の経営の健全化、保護者負担の軽減及び教育諸条件の整備を図るため、公的助成制度の堅持、大幅なる増額を要請する」「園児・児童・生徒の急減期に即応して、公私共存の原則を堅持し、適切かつ実効ある施策の展開を図る」などを柱とする決議を採択した。

## 各地で私学振興大会

### 葉 高い私学志向が 千 調査結果で判明

「千葉県私学振興大会」が十月六日、千葉市の幕張メッセ国際会議場に私立中学・高校の保護者ら約千六百五十人を集め開かれた。県内の私立中協会や私立小学校協会、保護者会連合会で組織した千葉県私学振興大会実行委員会が主催したもの。冒頭、主催者を代表してあいさつ・情勢

報告をした大羽克弘・千葉県私立中学高等学校協会は、同日九月二十三日に開催した「千葉県私学フェア」の来場者を対象にしたアンケートでは、公立高校を第一志望とする保護者の七八%が、公立・公立の学費が同じ程度なら私立高校を選択する側を代表してあいさつ・情勢と回答したことなどを明らかにした。

「私立学校の経営の健全化、保護者負担の軽減及び教育諸条件の整備を図るため、公的助成制度の堅持、大幅なる増額を要請する」「園児・児童・生徒の急減期に即応して、公私共存の原則を堅持し、適切かつ実効ある施策の展開を図る」などを柱とする決議を採択した。

## 各地で私学振興大会

にし、私立高校の教育理念や教育内容、進学実績等が県民から大きな信頼を得ていることを報告した。また、県の私学助成は、森田健作知事就任以降、増額が図られているが、私立高校への経常費補助は全国的には二十四位だとして、森田知事、県選出の国会議員、県議会議員等に私学への助成と保護者への補助充実を訴えた。森田知事は、私学側の要望実現へ今後頑張っていく考えを明らかにした。

### 森 公民間格差是正 青 保護者負担軽減要請

青森県私立高等学校保護者会連合会（中田紀人会長）は十月十日、青森県・弘前市の東奥義塾高等学校で「第二十八回青森県私学振興大会」を開催した。後援は青森県私学協会、日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会等。

この中で中田会長は、「公私立小中学校施設の耐震化は全

て公費で賄われるが、私学は最大二分の一補助で、法人、ひいては保護者の負担割合が高く、早急な工事の実施もまなならない。子どもの安全・命に公私の差があつていいの

か」と訴えた。また、公民間格差の是正と保護者負担の一層の軽減を要請した。

大会では、「私立高等学校経営表が行われた。

常費補助金の維持・拡充を要請する」「校舎等新增築事業に対する特別助成の早期実現を推進する」「生徒減少期に入った今日、従前以上の公私協調による安定的収容を図り、特別補助制度の創設を推進する」の三点を決議した。

このほか、大会開催前には、五所川原第一高校の生徒による三味線の演奏、弘前学院聖愛高校と東奥義塾高校生によるチャリティーデングの発表が行われた。

## 各地で私学振興大会

### 重 鈴木知事が私学 三 振興努力を表明

三重県私学総連合会（宗村南男会長）は十月六日、津市の三重県総合文化センターで「第四十八回三重県私学大会」を開催した。私立学校生の保護者や教職員ら約三百七十人が出席した。

この中で宗村会長は、「子育てや教育は未来への先行投資として社会全体が支えらる

という理念の下、（私学は）人間教育に徹し、新しい時代を切り拓く人材教育に努めているものの、私立学校と、私立学校に子どもを学ばせる保護者を取り巻く環境は厳しさを増している」と述べ、県議会議員らに私立学校への一層の支援を要請した。これに対し、鈴木英敬知事は、私立学校

の建学の精神に基づく特色ある教育活動を高く評価していることを明らかにするとともに、「県としても私立学校の果たす役割を踏まえ、その振興、発展に努力する」と語った。

最後に大会では、「教育基本法に基づく私立学校振興のための助成の充実」「教育費の公私間格差の是正と保護者の経済的負担の軽減」「私学に対する国庫補助制度の堅持と拡充」など四点の決議を大会出席者の総意として採択した。

中央教育審議会・  
高等学校教育部会

# 「審議経過」の骨子案検討

## 共通テスト実施などが焦点に

中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会の第十六回部会が十二月十七日、文部科学省で開かれ、現在の第十六期中教審の任期切れを前に、「審議経過」の骨

子案について検討した。骨子案は七ページ。高校教育の「コア」についての基本的な考え方や、高校教育の質保証に向けた評価の仕組みについて記述している。これまで審議で

は、大学関係の委員を中心に高校教育の質保証等の観点から、高校生の学力を測る「共通テスト」の実施を強く求める意見が出されてきたが、この日の議論では共通テスト実施論先行に疑問を投げかける意見が複数聞かれる一方、安彦彦副部長は、「大学関係者や産業界からは高校教育についてよくやっているという声より不信感の声の方が大きい。共通テストは社会的不信感を払拭する手段の一つ」と、また金子元久・筑波大学の研究センター教授は、「高校生に学習の習慣ができていな

いのが問題」と語り、共通テストの必要性を強調した。「骨子案では共通テストについて、「共通に目指すべき到達目標の明確化を図るとともに、その到達度を把握する共通の調査の仕組みを設け、全国の高校、全ての高校生が、それぞれの希望に応じて、それぞれの調査の機会にアクセスできるようにすることが望まれる」と述べている。

# AO入試の功罪、等議論 中教審高大接続 特別部会開

中央教育審議会の高大接続特別部会は、十二月十七日、文部科学省で第四回会合を開き、AO入試に関して岡山大学と愛知淑徳大学から実情等を聴取し、その功罪等について審議した。岡山大学から一般入試入学者よりTOEFL

の意見や、「大学入試で高校から調査書のほか学習指導要録を送るようにはすべきだ」との意見が聞かれた。さらに高次関係の委員からは、「センタイ試験の実施時期を早め、(受験生が)自己採点できるように結果を返してほしい。せめて各問の配点を教えてほしい」との意見も聞かれた。

中央教育審議会の教育振興基本計画部会は十一月十六日、文部科学省内で第二十三回会合を開き、教育投資の在り方について議論した。同部会は現在、二期目(平成二五年―二九年度)の「教育振興基本計画」案を検討しており、近く答申をまとめる予定。勘案しつつ推進する方針。

# 学校法人会計へ 大幅改正の検討 省の案を 文科省の 審議

文部科学省の「学校法人会計基準の在り方に関する検討会」は、このほど第七回会合を開き、「報告書(素案)」を取りまとめた。同省は年明け一月十五日までの予定で素案に対する意見募集を行っている。第八回会合を経て、学校法人会計基準(省令)改正案

を作成、パブコメを経て、三月末までに改正の予定。今回の改正は、学校法人の一層の説明責任、経営者の適切な経営判断に資することが目的で、基本金について対応する特定資産や運用収入を明確化する、消費収支計算書に關して、毎期の収支バランスを判断できるよう、現行の基本金組入後の収支差額に加え、基本金組入前の収支差額を表示するなどのほか、計算書類の様式等も大きく変更する。実施は二十七年四月から。知事所管法人(高校法人等)については、遅くとも二

# 教育投資の在り方など議論 中教審・教育振興 基本計画部会

同省は教育投資に關しては、喫緊の課題である①協働型・双方向型学習など質の高い教育を実現する環境の構築、②家計における教育費負担の軽減、③安全・安心な教育研究環境の構築(学校施設の耐震化など)を中心に充実を図る方針案を提示。具体的には、きめ細かく質の高い教育の実現に向け、教員の資質能力の向上と教職員や専門的・支援的スタッフの体制の整備、低所得者層の家計負担軽減に向けた環境整備を論点としている。私立学校施設の耐震化に關しては国立公立学校の状況



# 第6回研究・書面で研修等事業総括

承認

一般財団法人日本私学教育研究所の中核的な事業である研究・研修事業の内容を審議する「研究・研修統轄会議」の6回目の会合は12月3日に開催予定だったが、政治情勢

等諸般の都合により開催を見送り書面による議案表決に変更された。議案は平成24年度の一一般研修事業の総括と研究等事業の経過報告で、いずれも承認された。

統轄会議は所長直轄の組織で、日私教研の中核的な事業である研究・研修事業全体を統轄し、来年2月には次年度の当該事業の基本方針等を策定する。

構成員は、所長を議長に一般研修会を所管する各専門委員会の委員長及び副委員長、所長の指名した理事、研究等事業を所管する私立学校初任者研修等事業検討委員長、事務局長。加えて理事長、副理事長が参加する。定例会は11月と2月に開催される。

指の強豪チームで、その指導に当たっている谷崎重幸氏（前監督・現統括）は「チームづくりは人づくり」と題して講演の中で、30年にわたる監督生活で同部を日本一に導くことができたのはトップダウンの指導から生徒の自主性を重んじる指導へと転換したことであり、人材育成においては指導者の意識改革が重要だった。関係者のネットワークづくりは資するため、希望者による教育懇談会も開催され情報・意見交換が活発に行われた。

派遣し、全教職員を対象に力ウンセリングの手法や心のケアについて講義や実習を行っており、全員が共通認識の下に学校で起る様々な事例に取り組みすると好評である。

# 次世代リーダー躍進日覚ましい私学視察

育成部会開催

私立学校専門研修会・次世代リーダー育成部会が11月2日、福岡・ホテルクリオコート博多で開催された。

名が参加した。この中で全国私学のリーダーである日私教研の吉田晋理事長並びに地方私学のリーダーである地元福岡県私学協会の新田光之助会長は次世代リーダーへの期待と積極的な関係者間のネットワークづくりや私学全体の底上げの必要性を力説した。また、東京私学のリーダーである八雲学園中学高等学校理事長・校長の近藤彰郎氏が「私立学校のリーダーに望むこと」と題し、私学団体のリーダーとしての経験を中心に理事

るべき行動について語った。更に、躍進日覚ましい地方私学の実情を把握するため、学

校法人東福岡学園・東福岡高等学校を訪れ、大学現役合格率94%を誇る進学教育や全国の舞台で活躍する運動部、最新の教育環境などを視察した。同校フクロヒゲ部は全国屈指の強豪チームで、その指導に当たっている谷崎重幸氏（前監督・現統括）は「チームづくりは人づくり」と題して講演の中で、30年にわたる監督生活で同部を日本一に導くことができたのはトップダウンの指導から生徒の自主性を重んじる指導へと転換したことであり、人材育成においては指導者の意識改革が重要だった。関係者のネットワークづくりは資するため、希望者による教育懇談会も開催され情報・意見交換が活発に行われた。

く評価された。その後、各地区に分かれ25年度の企画運営について協議がなされた。

募集している。対象は私学教育の充実発展のため実践研究する私立中学校・高等学校・中等教育学校及び中等教育関連テーマを扱う私立小学校の教職員。特定研究テーマ「防災安全教育・危機管理」「新しい学習指導要領への対応と実践」「グローバル化に対応した学校教育」を優先的に募集。研究員には研究費を支給、応募締切は25年2月15日。

# 私立学校 地区運営委員全国会議を開催

初任者研修

私立学校の未来を担う次世代リーダー（理事長・校長等）の育成を目指す同部会には次世代リーダーをはじめ新任リーダー、次世代リーダーを育成する現職リーダー等41

た、東京私学のリーダーである八雲学園中学高等学校理事長・校長の近藤彰郎氏が「私立学校のリーダーに望むこと」と題し、私学団体のリーダーとしての経験を中心に理事

度私立学校初任者研修地区運営委員全国会議が開催された。会議では研究員から初任者研修及び10年経験者研修事業の実施状況報告と、初任者研修等事業運営委員から視察報告が行われた。

など中身の濃い研修内容が高

被災地周辺の希望校に訪問形式の研修会を11月から来年1月まで開催中。学校に講師を

応募要項・申込書は日私教研ホームページよりダウンロードできる。



近藤彰郎理事長・校長

# 日私教研だより

名が参加。私学人として基礎的素養、生徒指導、学習指導

初任者研修には計1618

本年度委託研究員による研究報告会が来年3月9日・16

日の2回に分けて開催される。キャリア教育・高大連携、

震災対応、言語教育など多くの中等教育に関するテーマで発表する。私学関係者は、聴講無料・先約順で受け付ける。

# 25年3月委託研究員研究報告会

本年度委託研究員による研究報告会が来年3月9日・16

日の2回に分けて開催される。キャリア教育・高大連携、

震災対応、言語教育など多くの中等教育に関するテーマで発表する。私学関係者は、聴講無料・先約順で受け付ける。